

# 韓 国

Republic of Korea

	2013年	2014年	2015年
①人口：5,062万人（2015年推計値）			
②面積：10万295km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2万7,214米ドル （2015年暫定値）			
④実質GDP成長率（%）	2.9	3.3	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	1.3	1.3	0.7
⑥失業率（%）	3.1	3.5	3.6
⑦貿易収支（100万米ドル）	82,781	88,885	120,290
⑧経常収支（100万米ドル）	81,148	84,373	105,871
⑨外貨準備高（100万米ドル）	346,460	363,593	367,962
⑩対外債務残高（100万米ドル）	423,505	424,391	395,400
⑪為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	1,094.85	1,052.96	1,131.16

〔注〕④：2015年は暫定値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨：金を含む  
〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、③④⑦～⑩：韓国銀行、⑪：IMF

2015年の韓国経済は輸出不振などが響き、実質GDP成長率が2.6%と、低成長にとどまった。貿易は輸出入とも前年を下回った。特に輸出は、全体の4分の1を占める対中輸出が2年連続で前年割れした。対内直接投資は米国、中国などからの投資が伸び、過去最高を記録した。一方、対外直接投資はほぼ前年並みだった。日本との関係では、対日輸出・輸入いずれも4年連続で減少、日本の対韓直接投資は投資の一巡などにより6年ぶりに20億ドル割れになった。

## 2015年は景気減速が鮮明に

2015年の韓国経済は、実質GDP成長率が2.6%と、政府の当初目標の3.0%を下回る低成長にとどまった。需要項目別寄与度をみると、財貨・サービスの輸出（以下、「輸出」）が0.4%と振るわなかった。これが成長率の鈍化の主因であった。一方、内需の2本柱の民間最終消費支出（以下、「民間消費」）と国内総固定資本形成はいずれも1.1%だった。

需要項目別に成長率をみると、民間消費は前年4月に発生したフェリー転覆事故による消費の自粛ムードが解消され、2.2%増となった。3.8%増の国内総固定資本形成のうち、建設投資は3.9%増、輸送機械が好調だった設備投資は5.3%増、知的財産生産物は1.5%増だった。輸出は中国向けなどの不振により0.8%増にとどまった。

2016年第1四半期の実質GDP成長率（暫定値）は前期比0.5%と低成長にとどまった。需要項目別には、民間消費は耐久消費財、準耐久消費財の消費が不振で0.2%減と

なった。国内総固定資本形成は1.2%増だったが、内訳別にみると建設投資は6.8%増と好調だった半面、設備投資は輸出などの先行き不透明感が強く7.4%減と振るわなかった。輸出は1.1%減と、貿易依存度の高い韓国としては厳しい状況だった。

2016年は通年でみても本格的な景気回復は望みにくい。同年の実質GDP成長率について、韓国政府は6月に2.8%、韓国銀行（中央銀行）は7月に2.7%とする見通し値をそれぞれ発表している。鍵となる輸出について政府では「世界経済の不確実性や主力品目の競争力低下などで緩やかな回復にとどまる」（6月28日発表の「2016年下半年経済政策方向」とみている。

2016年の経済政策をめぐっては、政府は1月に、朴槿恵大統領が2014年に発表した「経済革新3カ年計画」を推進し、内需と輸出の均衡の取れた経済活性化、若年層の雇用創出などに注力していくことを表明した。さらに、「2016年下半年経済政策方向」の中で、輸出の停滞が長引いていることを受け、20兆ウォン以上の経済対策を実施することを発表した。

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.3	2.6	0.8	0.4	1.2	0.7	0.5
民間最終消費支出	1.7	2.2	0.8	△0.1	1.1	1.4	△0.2
政府最終消費支出	3.0	3.4	0.5	0.9	1.3	1.0	1.3
国内総固定資本形成	3.4	3.8	3.1	1.0	2.2	△0.9	1.2
財貨・サービスの輸出	2.0	0.8	0.6	△0.1	△0.3	2.1	△1.1
財貨・サービスの輸入	1.5	3.2	0.9	0.4	1.4	3.2	△3.1

〔注〕2010年価格。年データは原系列、四半期データは季節調整済み・前期比。

〔出所〕韓国銀行

## 2015年は輸出入とも減少

2015年の貿易（通関ベース、以下同様）は、輸出が前年比8.0%減の5,268億ドル、輸入が16.9%減の4,365億ドルと、いずれも減少した。輸出の減少よりも輸入の減少が大きかったため、貿易黒字は過去最大の903億ドルを記録した。

輸出を品目（大分類）別にみると、大部分の品目が減少、うち、鉱産物、化学工業製品、繊維類、鉄鋼・金属製品は2桁の減少となった。最も減少額の大きかった鉱産物は原油価格の下落を受けて、3割以上減少した。機械類も小幅減少に転じた。自動車や自動車部品の輸出がロシア、ブラジルなどの新興市場の需要減などで減少したのが響いた。輸出全体の3分の1を占める電気・電子部品も全体で2.1%減となった。世界市場で大きなシェアを確保している無線通信機器（主に携帯電話、同部品）と半導体はそれぞれ10.2%増、0.4%増を記録したが、伸び率は前年を下回った。

輸出を国・地域別に金額の大きい順でみると、最大の輸出相手である中国向けは前年比5.6%減の1,371億ドルと、2年連続の減少となった。輸出品目は部品・素材関連が中心であるが、輸出減少の理由としては、①中国経済の減速、②中国の輸出の不振、③資源価格下落に伴う製品価格の下落、④中国の韓国製部品・素材に対する依存度の低下（中国企業の生産拡大や、韓国企業の中国現地生産拡大）など、景気循環要因と構造要因が挙げられる。2位の米国は、自動車と半導体が2桁の伸びをみせたものの、無線通信機器や石油製品が不振だったことで、

0.6%減の698億ドルだった。3位の香港は11.6%増の304億ドルだった。輸出の4割を占める半導体、15%以上を占める無線通信機器が順調だったのに加え、前年2,000万ドルにすぎなかった船舶海洋構造物・部品が約17億ドルに急増したことで2桁の増加率となった。4位のベトナムは24.2%増の278億ドルと急増したが、これは韓国企業がベトナムに生産拠点を構築し、それら拠点向けの部材（無線通信機器部品、フラットパネルディスプレイおよびセンサー、機構部品）の輸出が増えたためである。5位の日本は20.5%減の256億ドルと不振だった。韓国にとって日本は2001年以降3位の輸出相手国・地域であったが、2015年は香港、ベトナムに逆転された。

一方、2015年の輸入は前年比16.9%減の4,365億ドルと、輸出以上に大幅に減少した。品目別（大分類）では電気・電子製品など一部を除き減少した。最も減少額が大きかったのは鉱産物で、原油価格下落を主因として鉱物性燃料が約4割減少した。輸入を主要国・地域別に金額の大きい順でみると、最大の中国は半導体と無線通信機器の輸入が増加し、0.2%増の903億ドルだった。2位の日本は14.7%減の459億ドルと2桁で減少した。3位の米国からは航空機・同部品が増加したが、飼料や植物性

表2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	7,371	7,194	1.4	△2.4	農林水産物	33,380	31,618	7.2	△5.3
鉱産物	54,878	35,410	6.7	△35.5	農産物	18,881	17,402	4.0	△7.8
鉱物性燃料	51,042	32,197	6.1	△36.9	鉱産物	195,758	119,384	27.4	△39.0
石油製品	50,784	32,002	6.1	△37.0	金属鉱物	19,802	14,911	3.4	△24.7
化学工業製品	70,988	61,425	11.7	△13.5	鉱物性燃料	174,137	102,715	23.5	△41.0
石油化学製品	48,214	37,791	7.2	△21.6	原油	94,907	55,120	12.6	△41.9
精密化学製品	14,661	15,861	3.0	8.2	石炭	12,114	9,961	2.3	△17.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	15,572	14,676	2.8	△5.8	石油製品	30,133	15,348	3.5	△49.1
繊維類	15,936	14,304	2.7	△10.2	天然ガス	31,403	18,779	4.3	△40.2
生活用品	3,527	3,204	0.6	△9.2	化学工業製品	52,625	47,912	11.0	△9.0
鉄鋼・金属製品	46,855	41,029	7.8	△12.4	石油化学製品	16,447	13,338	3.1	△18.9
鉄鋼製品	35,543	30,201	5.7	△15.0	精密化学製品	23,295	22,468	5.1	△3.6
機械類	171,840	167,407	31.8	△2.6	プラスチック・ゴムおよび革製品	8,482	7,835	1.8	△7.6
基礎産業機械	18,220	17,733	3.4	△2.7	繊維類	14,658	14,461	3.3	△1.3
産業機械	16,792	15,370	2.9	△8.5	生活用品	8,087	8,293	1.9	2.5
輸送機械	118,137	114,463	21.7	△3.1	鉄鋼・金属製品	46,719	37,594	8.6	△19.5
自動車	48,924	45,794	8.7	△6.4	鉄鋼製品	29,848	22,321	5.1	△25.2
自動車部品	26,635	25,550	4.9	△4.1	機械類	67,193	67,414	15.4	0.3
船舶海洋構造物および部品	39,886	40,107	7.6	0.6	精密機械	10,718	10,656	2.4	△0.6
電気・電子部品	183,926	180,058	34.2	△2.1	半導体製造装置	8,062	8,186	1.9	1.5
産業用電子製品	48,134	50,646	9.6	5.2	輸送機械	22,730	25,564	5.9	12.5
無線通信機器	29,573	32,587	6.2	10.2	電気・電子製品	96,407	99,737	22.8	3.5
家庭用電子製品	14,839	12,475	2.4	△15.9	産業用電子製品	30,491	33,546	7.7	10.0
電子部品	109,226	106,067	20.1	△2.9	無線通信機器	9,515	12,365	2.8	30.0
半導体	62,647	62,916	11.9	0.4	電子部品	49,804	50,470	11.6	1.3
フラットパネルディスプレイおよびセンサー	32,999	30,088	5.7	△8.8	半導体	36,461	38,278	8.8	5.0
雑貨類	1,772	2,049	0.4	15.6	雑貨類	2,206	2,250	0.5	2.0
合計	572,665	526,757	100.0	△8.0	合計	525,515	436,499	100.0	△16.9

〔出所〕韓国貿易協会

表3 韓国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	323,701	296,806	56.3	△8.3	221,547	204,614	46.9	△7.6
日本	32,184	25,577	4.9	△20.5	53,768	45,854	10.8	△14.7
中国	145,288	137,124	26.0	△5.6	90,082	90,250	20.7	0.2
香港	27,256	30,418	5.8	11.6	1,750	1,493	0.3	△14.7
台湾	15,077	12,004	2.3	△20.4	15,690	16,654	3.8	6.1
ASEAN	84,577	74,824	14.2	△11.5	53,418	45,031	10.3	△15.7
シンガポール	23,750	15,011	2.8	△36.8	11,303	7,942	1.8	△29.7
タイ	7,599	6,362	1.2	△16.3	5,345	4,854	1.1	△9.2
インドネシア	11,361	7,872	1.5	△30.7	12,266	8,850	2.0	△27.8
ベトナム	22,352	27,771	5.3	24.2	7,990	9,805	2.2	22.7
インド	12,782	12,030	2.3	△5.9	5,275	4,241	1.0	△19.6
北米	75,202	74,455	14.1	△1.0	50,726	48,008	11.0	△5.4
米国	70,285	69,832	13.3	△0.6	45,283	44,024	10.1	△2.8
欧州	71,646	66,253	12.6	△7.5	85,350	75,305	17.3	△11.8
EU28	51,658	48,079	9.1	△6.9	62,394	57,199	13.1	△8.3
EFTA	2,021	6,302	1.2	211.8	5,632	5,123	1.2	△9.0
ロシア	10,129	4,686	0.9	△53.7	15,669	11,308	2.6	△27.8
中東	34,786	30,413	5.8	△12.6	119,072	68,505	15.7	△42.5
サウジアラビア	8,288	9,482	1.8	14.4	36,695	19,561	4.5	△46.7
中南米	35,898	30,677	5.8	△14.5	18,294	15,971	3.7	△12.7
メキシコ	10,846	10,892	2.1	0.4	3,268	3,464	0.8	6.0
ブラジル	8,922	5,495	1.0	△38.4	4,907	4,059	0.9	△17.3
大洋州	21,444	20,556	3.9	△4.1	22,414	18,210	4.2	△18.8
オーストラリア	10,283	10,831	2.1	5.3	20,413	16,438	3.8	△19.5
アフリカ	9,901	7,559	1.4	△23.7	8,054	5,549	1.3	△31.1
その他	86	38	0.0	△55.8	58	338	0.1	482.8
合計	572,665	526,757	100.0	△8.0	525,515	436,499	100.0	△16.9

〔出所〕韓国貿易協会

生産品が減少し、2.8%減の440億ドルだった。4位のサウジアラビアからの輸入は原油価格下落のため、46.7%減の196億ドルと大幅減となった。5位の台湾からは半導体、プラスチック製品が増え、6.1%増の167億ドルだった。

2016年第1四半期の輸出は前年同期比13.3%減の1,156億ドル、輸入は同16.3%減の936億ドルで、いずれも減少した。輸出を品目別にみると、無線通信機器、プラスチック製品などを除き、軒並み減少している。主要国・地域別にみると、ベトナム向けが7.6%増と堅調だったが、その他の主要国・地域向けはおおむね減少している。他方、輸入を品目別にみると、無線通信機器、コンピューター、衣類などは増加したが、それ以外の主要品目の多くは減少している。主要国・地域別では、中国、米国、日本といった主要輸入相手のいずれも減少している。

### ■韓中FTAなどが2015年12月に発効

朴槿恵政権は歴代政権同様、自由貿易協定 (FTA) 締結交渉を積極的に進めてきた。2015年3月にニュージーランド、5月にベトナム、6月に中国とのFTAがそれぞれ署名され、12月にこれら3つのFTAが同時に発効した。とりわけ中国、ベトナムは主要な輸出相手国であり、

政府はFTA発効が輸出増につながるものと期待している。さらに2016年に入ると、7月にコロンビアとのFTAが発効した。

今後は、2015年3月に政府が発表した「新FTA推進戦略」に沿ったかたちで、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉参加問題に対する方針の決定、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉の推進、新興有望国との新規FTA締結の推進を目指すことになる。

### ■2015年の対内直接投資は過去最高を記録

2015年の対内直接投資 (申告ベース、以下同じ) は前年比10.0%増の209

億1,031万ドルで、前年に続き過去最高を更新した。

国・地域別では、それぞれ4割を占める米国とアジア大洋州からの直接投資が大幅に増加した。特に、中国と米国からの直接投資が大きく伸びた。中国からの直接投資は、急増する訪韓中国人観光客需要の取り込み、中国市場に投入する韓国製品の確保、韓国企業の保有技術獲得などを狙った投資案件が各分野で目に付いた。米国からは、不動産・賃貸の直接投資増加が顕著だった。

業種別では、7割を占めるサービス業が金融・保険が好調で3割増となった。一方、2割を占める製造業は化学工業、非金属鉱物、機械・装置を中心に前年比4割減と振るわなかった。

2016年第1四半期の対内直接投資は前年同期比19.3%増の42億4,138万ドルだった。国・地域別では、EUが約5倍、中国が約7倍に急増したが、米国と日本は減少した。業種別では、製造業は輸送用機器、化学工業、金属などが好調で3.3倍になった一方、サービス業は金融・保険や不動産・賃貸などが減少し、全体でも0.6%減となった。

なお、2015年1月から2016年5月までの主要な対内直接投資事例は表6のとおりである。

2016年通年の対内直接投資について、韓国政府は2015

表4 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	6,788	8,357	40.0	23.1	アジア	8,964	11,054	40.6	23.3
日本	2,488	1,665	8.0	△33.1	日本	420	1,716	6.3	308.8
中国	1,189	1,978	9.5	66.3	中国	3,157	2,855	10.5	△9.6
香港	1,061	1,515	7.2	42.8	香港	629	1,812	6.7	188.0
台湾	103	204	1.0	98.3	シンガポール	888	1,360	5.0	53.2
ASEAN	1,786	2,852	13.6	59.7	インドネシア	723	686	2.5	△5.0
シンガポール	1,673	2,521	12.1	50.7	ベトナム	1,593	1,497	5.5	△6.0
フィリピン	6	187	0.9	3,084.7	ミャンマー	311	247	0.9	△20.7
マレーシア	28	90	0.4	217.1	インド	325	314	1.2	△3.2
オーストラリア	140	85	0.4	△39.1	北米	6,637	6,167	22.6	△7.1
欧州	6,690	2,700	12.9	△59.6	米国	5,587	5,656	20.8	1.2
マルタ	425	741	3.5	74.3	カナダ	1,050	511	1.9	△51.3
ドイツ	225	536	2.6	138.2	欧州	3,767	2,757	10.1	△26.8
オランダ	2,380	476	2.3	△80.0	フランス	68	710	2.6	941.0
英国	432	259	1.2	△40.1	オランダ	752	373	1.4	△50.4
スイス	135	195	0.9	44.7	ドイツ	85	223	0.8	163.0
ルクセンブルク	1,920	186	0.9	△90.3	英国	318	223	0.8	△30.0
中東	225	1,381	6.6	514.1	中南米	4,253	4,590	16.9	7.9
サウジアラビア	192	1,127	5.4	486.9	ケイマン諸島	2,241	2,339	8.6	4.4
米州	5,017	8,446	40.4	68.4	メキシコ	758	993	3.6	31.0
米国	3,609	5,479	26.2	51.8	ブラジル	465	742	2.7	59.8
英領バージン諸島	264	1,277	6.1	384.7	ペルー	403	284	1.0	△29.5
カナダ	572	1,268	6.1	121.7	中東	1,123	1,507	5.5	34.3
アフリカ	283	26	0.1	△90.9	サウジアラビア	888	1,360	5.0	53.2
					アフリカ	315	128	0.5	△59.3
					大洋州	1,940	1,027	3.8	△47.1
					オーストラリア	1,564	809	3.0	△48.3
合計	19,003	20,910	100.0	10.0	合計	26,999	27,231	100.0	0.9

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

年並みの200億ドル程度になるとみている。さらに、政府では海外企業の誘致のために、①FTAネットワークを活用した「輸出連携型」プロジェクトの発掘、②既存の主力製造業、ICT（情報通信技術）融合・エネルギー分野での先進国企業の誘致強化、③観光や物流需要の拡大に対応した海外企業の誘致強化に注力していくとしている。

## ■ 2015年の対外直接投資は微増

2015年の対外直接投資（実行ベース、以下同様）は前年比0.9%増の272億3,063万ドルと微増になった。

アジア向け直接投資は、同地域で最大の中国向け直接投資額が28億5,494万ドルと2年連続減少し、リーマン・ショック直後で直接投資の落ち込んだ2009年（24億7,693万ドル）以降で最低の金額になった。これは韓国企業の生産拠点としての関心が中国からベトナムなど賃金のより安い国にシフトした影響が大きい。中国向け直接投資は製造業が中心で、業種（小分類、以下同様）別には、液晶フラットディスプレイ製造業、その他自動車部品製造業の順で直接投資額が大きかった。これは在中外資系企業を含めた中国企業向け販売を狙い、現地に生産拠点を

を設立する動きが続いたことを示唆している。地域的には沿海部のみならず、重慶市での現代自動車の新工場建設など、内陸部での大型案件もみられた。なお、非製造業では金融リース業が最も多かった。

中国に代わる生産拠点として韓国企業が積極的に進出している国のひとつがベトナムである。2015年のベトナム向け直接投資額は14億9,720万ドルと、前年に次ぎ過去2番目に大きかった。中でも大型投資が特に目立つのがエレクトロニクス関連業種である。サムスン電子のベトナム北部での携帯電話生産拡大を契機に、関連サプライヤーの進出が相次いだ。また、サムスン電子、LG電子はベトナムでの家電生産を拡充しつつある。

北米では米国向け直接投資が56億5,621万ドルと、微増を記録した。2011年に73億1,241万ドルと過去最高を記録した後、2012年以降は毎年55～58億ドルで安定的に推移している。2015年の米国向け直接投資額を業種別にみると、その他投資機関、非住居用建物賃貸業、ホテル業の順で大きく、金融や不動産関連など非製造業の業種が上位を占めた。

欧州向け直接投資は27億5,742万ドルと、2年連続して大幅減となり、2006年（12億2,650万ドル）以降、最も

表5 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)				対外直接投資 (実行ベース)				
	2014年		2015年		2014年		2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農・畜・水産・鉱業	16	6	0.0	△61.5	農業、林業および漁業	117	136	0.5	16.5
農・畜・林業	5	5	0.0	△3.6	鉱業	5,360	3,355	12.3	△37.4
漁業	0	1	0.0	606.0	製造業	7,250	7,296	26.8	0.6
鉱業	11	0	0.0	△96.4	電気、ガス、蒸気および水道	888	1,574	5.8	77.3
製造業	7,649	4,565	21.8	△40.3	事業				
食品	160	226	1.1	41.7	下水・廃棄物処理、原料再生	14	13	0.0	△4.2
繊維・織物・衣類	35	363	1.7	929.0	および環境復元業				
製紙・木材	25	2	0.0	△91.4	建設業	999	1,695	6.2	69.7
化学工業	3,178	1,717	8.2	△46.0	卸売および小売業	1,561	2,084	7.7	33.4
医薬	59	123	0.6	109.9	運送業	596	241	0.9	△59.6
非金属鉱物	2,109	35	0.2	△98.3	宿泊および飲食店業	276	709	2.6	156.5
金属	152	78	0.4	△48.8	出版、映像、放送通信および	889	623	2.3	△29.9
機械・装置	907	527	2.5	△41.9	情報サービス業				
電気・電子	600	1,184	5.7	97.5	金融および保険業	3,939	5,183	19.0	31.6
輸送用機器	322	267	1.3	△17.1	不動産業および賃貸業	3,981	3,439	12.6	△13.6
その他製造	103	42	0.2	△59.5	専門、科学および技術サービス業	957	691	2.5	△27.8
サービス業	11,188	14,731	70.4	31.7	事業施設管理および事業支援	59	30	0.1	△49.3
卸売り・小売り (流通)	986	1,180	5.6	19.7	サービス業				
飲食・宿泊	742	655	3.1	△11.6	公共行政、国防および社会保	0	1	0.0	492.9
運輸・倉庫 (物流)	429	727	3.5	69.5	障行政				
通信	18	23	0.1	25.6	教育サービス業	15	31	0.1	100.2
金融・保険	1,791	6,068	29.0	238.9	保健業および社会福祉サービ	18	49	0.2	178.5
不動産・賃貸	2,729	2,778	13.3	1.8	ス業				
ビジネスサービス	4,153	2,022	9.7	△51.3	芸術、スポーツおよび余暇関	70	73	0.3	4.7
文化・娯楽	229	1,194	5.7	420.6	連サービス業				
公共・その他サービス	111	83	0.4	△25.1	協会および団体、修理および	9	7	0.0	△21.1
電気・ガス・水道・建設	151	1,609	7.7	968.6	その他個人サービス業				
電気・ガス	137	189	0.9	37.9	国際および外国機関	-	0	0.0	全増
総合建設	10	1,413	6.8	13,639.0					
専門職別建設	3	8	0.0	120.4					
合計	19,003	20,910	100.0	10.0	合計	26,999	27,231	100.0	0.9

〔注〕 対象は現地法人。

〔出所〕 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表6 韓国の主な対内直接投資事例 (2015年1月～2016年5月)

企業名	国 (地域) 籍	時期	投資額	概要
アラムコ	サウジアラビア	2015年1月 (株式取得)	1兆9,830億 ウォン	アラムコ (注) が韓進エネルギーからエスオイルの株式 (発効済み株式の28.41%) を追加取得。アラムコ石油が保有するエスオイル株式は63.41%に。
Jトラスト	日本	2015年3月	98億3,200万円	韓国スタンダードチャーターカードキャピタルの全株式を取得。韓国での総合金融サービス事業のインフラ整備を狙う。
ソルベイシリカ	ベルギー	2015年4月 (着工)	1,200億ウォン	全羅北道セマングム産業団地に、自動車タイヤに使用するシリカを生産する工場を建設。2017年から操業予定。
ボッシュ	ドイツ	2015年6月 (合弁契約)	2,000億ウォン	大邱国家産業団地の敷地6万6,000㎡にワイパーシステム製造工場を建設。2016年末頃からの生産を見込む。
富邦生命	台湾	2015年6月	2,200億ウォン	現代ライフ生命の株式の48%取得。現代ライフ生命と資産運用技術や商品開発・販売チャネルの共有を図る。
サウジ基礎産業公社 (SABIC)	サウジアラビア	2015年11月 (合弁会社設立)	n.a.	SK総合化学と合弁で高性能ポリエチレンを生産する合弁会社を設立。
SBIホールディングス	日本	2015年12月	n.a.	総合モバイルサービスのイエロモバイルへの出資で合意。イエロモバイルグループの日本・東南アジアでの事業展開を支援。韓国での金融事業の協業も実施。
シンスタイムズ	中国	2016年1月	n.a.	音声認識システムメーカーのコウォンシステムの株式35%取得。
ダブル・スコープ	日本	2016年2月	約70億円	忠清北道梧倉科学産業団地に新たに建物を建設し、セパレータ生産設備を2ライン増設。増加する顧客からの供給依頼に対応。
BASF	ドイツ	2016年3月	2億ドル	慶尚北道金泉市にコーロンプラスチックと合弁で年産7万トン規模のポリアセタール樹脂 (PCM) 製造工場を2016年内に着工。
安邦保険集団	中国	2016年4月	2,500億ウォン	韓国アリアンツ生命保険の株式取得。

〔注〕 同社のオランダ子会社のアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー経由の投資。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表7 韓国の主な対外直接投資事例 (2015年1月～2016年5月)

企業名	投資国	時期	投資額	概要
現代モービス	メキシコ	2015年1月	4,500億ウォン	起亜自動車の現地生産に伴い進出。ヌエボ・レオン州政府と工場設立の投資契約を締結。シャーシ、運転席、フロントエンドモジュール、ランプなどを生産。2016年内の竣工予定。
現代ウィア	メキシコ	2015年1月	4,000億ウォン	起亜自動車の現地生産に伴い進出。ヌエボ・レオン州政府と工場設立の投資契約を締結。エンジン、等速ジョイントなどを生産。
LG電子	ベトナム	2015年3月	15億ドル	ハイフォン市に家電工場を竣工。今後、2028年まで生産能力を拡大していく計画。
現代自動車	中国	2015年4月	1兆ウォン	河北省滄州市と重慶市にそれぞれ30万台規模の乗用車工場を建設。中国市場でのシェア10%、トップ3メーカーの地位固めを目指す。
ハナ銀行	中国	2015年5月	30億元 (資本金)	中国民生投資と合弁リース会社設立で合意。ハナ銀行の出資比率は25%。
ロッテケミカル	米国	2015年6月	n.a.	ルイジアナ州にエチレンクラッカープラント (年産100万トン) 建設の合弁契約を締結。出資比率はロッテケミカル90%、アクシオール10%。
サムスンディスプレイ	ベトナム	2015年8月	30億ドル	バクニン省のスマホ用有機ELモジュール工場の投資規模を10億ドルから30億ドルに拡大。
サムスン電子	ベトナム	2015年12月	20億ドル	ホーチミン市の家電工場の投資規模を14億ドルから20億ドルに拡大。
ポスコ大字	ミャンマー	2016年5月	1億7,180万ドル	ミャンマー沖でガス田試錕事業の投資を決定。
ポスコ	中国	2016年5月	n.a.	重慶市、四川省成都市に自動車鋼板用加工センターを竣工。西南地域の自動車メーカーへの販売拡大を狙う。

[出所] 各社発表および報道などから作成

少なかった。業種別には金額の大きい順に、その他不動産開発・供給業、原油・天然ガス採掘業、その他投資機関、非住居用建物賃貸業、その他不動産賃貸業で、不動産分野の直接投資が目立った。

中南米向け直接投資は2002年以降、増加基調が続いており、2015年は45億8,979万ドルと、過去最高額を記録した。ケイマン諸島に次ぐ直接投資先となったのがメキシコで、2015年は9億9,328万ドルと、過去最高額であった。メキシコ向け直接投資をみると、乗用車・その他旅客用自動車製造業、自動車車体用部品製造業、自動車用エンジン製造業、その他自動車部品製造業の順で直接投資額が大きく、上位を自動車関連が占めた。これは、2016年5月に量産を開始した起亜自動車メキシコ工場に関連した直接投資が活発だったことによる。

ついで、対外直接投資を業種別 (大分類、以下同様) にみると、2011年をピークに減少が続く鉱業が2015年も37.4%減の33億5,510万ドルと、大きく減少した。李明博前政権 (2008年2月～2013年2月) 時に行われた公的企業の海外資源開発で失敗事例が散見されていることが尾を引いている上に、資源価格が低迷したことが影響した。他方、製造業は72億9,602万ドルでほぼ横ばい、金融および保険業はケイマン諸島や米国向け直接投資が好調で、51億8,328万ドルと過去最高を更新した。

2016年第1四半期は前年同期比5.6%減の57億8,289万ドルと発表されているが、第2四半期の統計発表時に本数値も改訂される。

なお、2015年1月から2016年5月までの主要な対外直接投資事例は表7のとおりである。

## ■対日貿易は輸出入とも4年連続で減少

2015年の対日貿易は輸出が前年比20.5%減の256億ドル、輸入が14.7%減の459億ドル、貿易赤字は前年の216億ドルから203億ドルに縮小した。輸出と輸入は4年連続で減少、貿易赤字は5年連続で縮小した。対日輸出の減少の原因について産業通商資源部は「景気回復の遅れと円安」の2点を挙げ、前者については「2015年の日本の経済成長率は当初の予想より低かった。実質賃金上昇率が期待以下で、個人消費の回復が脆弱」としている (2016年1月発表)。他方、輸入相手国・地域として日本は中国に次ぐ2位であるが、輸入全体に占める対日輸入の割合は低下傾向にある。なお、国・地域別に貿易赤字額をみると、日本は2014年にはサウジアラビア、カタールに次ぐ3位だったが、2015年は原油価格下落で産油国からの輸入が大きく減少したため、日本が1位となった。とはいえ、韓国の対世界貿易収支が過去最大の黒字を記録する中で、対日貿易赤字をことさら問題視する動きは顕在化していないようである。

対日貿易を品目別にみると、輸出、輸入とも素材、部品など生産財が上位に並んでいる。また、半導体、プラスチック製品、鉄鋼板が輸出入共に上位品目に入るなど、水平貿易の色彩が強い。

対日輸出上位10品目をみると、嗜好食品が微増だった以外、輸出額は軒並み減少した。特に、最大の輸出品目の石油製品は半減に近い。これは原油価格下落に伴う製品価格下落によるところが大きい。数量ベースでも7.2%減となっている。2位の半導体については、産業通商資源部は「回復傾向にあった半導体輸出は2015年10月以降、不振に転じた。パソコン用半導体需要の減少と携帯電話用需要の飽和による」(2016年1月発表) としてい

表8 韓国の対日品目別輸出入（上位10品目）（通関ベース）  
（単位：100万ドル、%）

輸出 (FOB)					
順位		2014年		2015年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	6,462	3,480	13.6	△46.2
2	半導体	1,888	1,758	6.9	△6.9
3	鉄鋼板	2,126	1,540	6.0	△27.6
4	無線通信機器	2,011	1,449	5.7	△28.0
5	金銀および白金	955	917	3.6	△4.0
6	自動車部品	884	819	3.2	△7.3
7	プラスチック製品	817	730	2.9	△10.7
8	精密化学原料	760	640	2.5	△15.8
9	合成樹脂	807	614	2.4	△23.9
10	嗜好食品	511	516	2.0	1.1
合計（その他を含む）		32,184	25,577	100.0	△20.5
輸入 (CIF)					
順位		2014年		2015年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体	4,286	3,864	8.4	△9.9
2	プラスチック製品	2,838	2,318	5.1	△18.3
3	鉄鋼板	3,360	2,293	5.0	△31.8
4	半導体製造装置	2,080	2,284	5.0	9.8
5	基礎留分	2,658	2,049	4.5	△22.9
6	光学機器	1,815	1,470	3.2	△19.0
7	原動機・ポンプ	1,268	1,258	2.7	△0.8
8	その他化学工業製品	1,477	1,211	2.6	△18.0
9	精密化学原料	1,336	1,188	2.6	△11.1
10	計測制御分析器	1,190	1,126	2.5	△5.4
合計（その他を含む）		53,768	45,854	100.0	△14.7

〔注〕 韓国独自コードのMTI3桁ベース。

〔出所〕 韓国貿易協会

る。3位の鉄鋼板は中国の供給過剰による価格下落の影響が大きいが、数量ベースでも8.2%減だった。

一方、対日輸入上位10品目をみても、半導体製造装置を除き、軒並み前年比減となった。1位の半導体については、中国、台湾からの輸入は2桁増、日本からの輸入は9.9%減と、好対照だった。2位のプラスチック製品も日本からの輸入が減少した一方、中国からは10.5%増だった。他方、3位の鉄鋼板は中国、台湾からの輸入も日本からの輸入と同様に大幅に減少している。

なお、2016年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比13.1%減の55億4,151万ドル、輸入は11.3%減の106億9,223万ドルと、減少傾向が続いている。

## ■一巡感のある日本の対韓直接投資

2015年の日本の対韓直接投資（申告ベース）は16億6,507万ドルで、3年連続減少した。20億ドルを切るのは2009年（19億3,425万ドル）以来初めてで、2010年代に入ってから活発だった日本の対韓直接投資は一段落したかたちとなっている。

業種別にみても、直接投資額は軒並み減少している。製造業は39.2%減の7億5,009万ドル、サービス業は33.3%減の8億3,001万ドルだった。製造業の中で減少額が最も大きかったのが、2010年代の堅調な対韓直接投資を支えてきた化学工業で、1億3,125万ドルにとどまった。製造業における日本企業の対韓直接投資は、成長する韓国企業の近くに生産拠点を設け、韓国企業向け需要を取り込む狙いのもが多かった。こうした動きが一巡した上に、主な韓国企業の成長に陰りがみられたことが直接投資減少につながったといえよう。他方、サービス業ではビジネスサービス、金融・保険の順で減少額が大きかった。

ただし、個別の案件をみると、投資を拡大する動きも散見された。例えば、韓国企業が注力しているリチウムイオン二次電池や有機ELパネルの関連部材の生産拠点を拡充する動きがあった。具体的には、住友化学は同電池用セパレーターの生産能力を倍増（2015年6月発表、以下同じ）、ダブル・スコープも同製品の生産ライン拡張のための工場用地を取得（2015年6月）、さらに、同じく住友化学は有機ELパネル向けタッチセンサーパネル生産能力を1.4倍に増強（2015年12月）といった案件があった。その他、自動車部品分野などで生産拠点を設ける動きも散見された。他方、サービス業では釜山港での物流拠点構築をはじめ、幅広い分野で韓国進出事例がみられた。

2016年第1四半期の日本の対韓直接投資は前年同期比44.4%減の1億6,080万ドルと、減少基調が続いた。製造業は化学工業が大きく増加したため、41.9%増の9,438万ドルを記録したが、サービス業は70.1%減の6,626万ドルとなった。

2015年の韓国の対日直接投資（実行ベース）は前年の4.1倍の17億1,557万ドルと、過去最高を記録した。業種別には太陽光発電など「その他発電業」が全体の3分の2近くを占めた。各社の発表によると、ハンファ・グループが大分県杵築市で発電能力24メガワットの太陽光発電所を竣工（2015年1月）、教保生命などが鹿児島県霧島市に41メガワットの太陽光発電所を建設（同年10月）、さらに、2016年には韓国電力公社などが北海道千歳市における28メガワットの太陽光発電所を着工（2016年4月）、といった事例があった。なお、2016年第1四半期の対日直接投資は前年同期比7.1%減の4,069万ドルと発表されているが、第2四半期の統計発表時に本数値も改訂される。